

集会まとめ

今後の部落解放運動の方向と研究の課題

大 賀 正 行

一、反動化と国際化の時代の認識

昨年この場所でもお話し上げました通り、部落解放運動は明らかに質的に新しい時代にさしかかってきております。これは今年の全国大会の上杉委員長の挨拶の中でも、いわば第三期の新しい時代に部落解放運動は入っているとして述べてられています。その端的な一つの現われは、一昨年あたりから出てきましたいわゆる地対協の反動化路線です。従来「同対審」答申路線にとってかわって一つの逆流、反動が現われてきたということです。

大阪のような地域改善が進んだところを口実にして、「同和問題は、ほぼ解決の段階に到達した」として同和行政の縮小打ち切りの方へ切り込んできました。さらに部落差別がなかなか解消しない原因を運動団体の糾弾にあると

して、糾弾を否定さえしてきました。

部落解放同盟や自治体行政、共闘関係者の断固たる反論の前に今は少し、政府の方も手直しして中休みのような状態ですが、私はこれをもって政府の方向が転換したとは見ておりません。どうせ次の総選挙の結果を見て、それからその頃になりますと法の期限切れという問題がまたきますので、再び寒波が吹いて来るように一大攻勢がかかってくると思います。今はそれにむけて充分、わが方も力をたくわえておく、そういう時期ではないかと思えます。地対協路線にそこに展開されているもの考え方は決して軽視してはなりません。

戦後の部落解放運動の大きな成果としての「同対審」答申、これを否定していかうという考え方に真正面からわれわれも対決していくという腹がまえをもたねばなりません。この意味からも「答申」の学習を広めるということは実

に重要です。部落解放基本法は、この答申の法制化でもあ
るわけですから（注・今日では国際人権諸条約の具体化で
もある）、地対協路線を許しては絶対に法制定は不可能で
す。したがって、地対協路線とのきびしい対決、この勝利
の上に基本法が生まれるという関係を正しく認識しておく
ことが大切です。

もう一つのポイントは国際化といわれる新しい時代を迎
えたということです。

一九八五年の九月二三日、いわゆるG5（西側五カ国蔵
相会議）の「プラザ合意」であります。明らかに日本の
進路にとつての大きな質的な転換が行われたと思えます。

まあ歴史の境界というものは、羊かんを切るようにはいき
ませんが、あえて線を引くなら私は、一九八五年の九月二
三日のG5に注目をします。これ以後、円高基調へ大きく
転換しました。そして国際化の波に本格的にさらされるこ
ととなったわけです。当時一ドル二五〇円位だったのが、
今ちょっと円が下がってきておりますけれども、まあ一二
五円とみて半分になったわけです。わずか三年たらずの間
にドルが半分に下がり、円が倍になった。そういう意味で
はこれはドルの大暴落だということ。敗戦の焼け野原
から立ち上つて、戦後復興と高度成長を経て、二度のオイ
ルショックを乗り越えて日本は戦後四〇年にして経済大國

一方、国内の批判はもとより中国や韓国の批判も厳しく
で、今日の国際情勢あるいはアジアの情勢は、これをそう
簡単には許さないという事情もあります。今のところは、
国際協調主義でいこうということで両大臣の首を切つた
り、靖国公式参拝も自粛していますが、いつまでも戦後で
はないとか、内政干渉を許すとか民族主義が強まってい
ることも事実です。今、日本の企業がどんどん海外へ進出
しておりますけれども、そのうちに「日本の企業帰れ」と
か「日本の企業のボイコット運動」、戦前の日貨排斥運動
のように、日本の企業に爆弾がかけられたり、要人が殺
害されたり、いろいろそういうような問題が起こってくる
ことが予想されます。いまアメリカとの関係で東芝たたき
とか矛盾が大きく出てきていますが、これがアメリカじゃ
なくてフィリピンに起こる、あるいは韓国やタイに起こっ
たらどうということになるでしょうか。「政府は外務省は何
をしてるんだ、この腰ぬけ軟弱外交」となるにちがいがあ
りません。国際協調主義も結構だが、強い力をバックにしな
ければならぬ。力の裏づけなしに外交はありえない。
「鄧小平の言動に日本国民全体が振り回されるのは情けな
い」（奥野発言）「昔やったらあんな中国みたくないもん、
いちころやのに」、こういった論理が急速に広まってい
くことは必至です。

にのし上がったということです。けれどもこれから先、経
済大國の日本が国際化の波の中でどういうふうに進んでい
くのか、これは大きな問題でありまして、決して政府・自
民党や財界のみにまかせておいていい問題ではありませ
ん。部落解放運動も真剣に考えなければならぬ大きなテ
ーマであり、まさに反動化と国際化の時代において部落解
放運動をどうすすめていくのかということでもあります。

二、国際協調主義と 民族エゴイズム、軍国主義

日本は経済大國になつても決して軍事大國にはならな
いと政府は内外に声明しています。しかしやつてゐることは、
軍事費がGNPの一兆枠を突破したり、非核三原則が二・
五原則になったり、海上自衛隊が航空母艦を欲しがりはじ
めてきたことなど、あやしくなつてきております。それが
前の藤尾文部大臣の発言や今回の奥野国土庁長官の発言や
中曽根前首相以下閣僚の靖国神社公式参拝、また「天皇X
デー」とか「日の丸」、「君が代」の強制とかいろいろで
てきておるわけです。まさにこの経済大國となつた日本を
どうもつていこうかという一つの考え方、一つの方向とい
うものが頭をもたげてきています。

経済界の要求と一致した形で軍国主義の方向へ急速に流
れていきかねない危険性がものすごく出てきます。国際化
というものは、一つ間違えば排外主義的な民族主義と軍国
主義を導く危険をもっているということです。戦前の日本
は全くこの論理の熱にかきまわされ、最後は無条件降伏にな
つてしまつたわけです（一九四五年）。それから四〇年経っ
て戦前を上まわる経済大國にのし上がったのですけれども
（一九八五年）、この四〇年を逆に回わして溯りますと一
九〇五年であります。一九〇五年というのは日露戦争に勝
利した年ですが、まさにこのあたりから本格的に軍国主
義、帝国主義の道へ進んでいくわけです。そして五年後の
一九一〇年、朝鮮を日本の植民地にしてアジア侵略に暴れ
まわるわけですが、この四〇年間にどれだけの人々が殺され
たか、またどれだけ世界に迷惑をかけたかということ。で
す。そして中国はじめアジア各国の民族解放運動と衝突
したわけがアメリカとの戦争となつて無条件降伏とな
つたわけです。さて、再び経済大國となつて再び軍国主
義に頼ろうとする論理になるのでしょうか。しかしこれは
どういう結論になるかということはずでに体験済みのこと
です。しかしこの前は、やり方がまずかつた、今度はうま
くやるのだという報復主義は決して無くなつたわけではな
いのです。こういう時こそ私たちは、経済大國になつたわ

が国が進むべき正しい道について国民的合意をつくるべきだと思えます。

三、ジャクソン氏とシュミット氏の忠告

一昨年の一二月の人権週間の時に来日されたジェシー・ジャクソン氏、今般のアメリカ大統領予備選挙でいい成績をおさめられた、あのジャクソン氏が残された言葉、「日本は経済は黒字国だが、人権は赤字国」「コンピューターや円の強さだけで尊敬される国ではなく、人権の面において全世界から尊敬を受けるような国になってもらいたい」とずばりと言った彼の言葉に、私は大きく胸打たれました。

私はこのことを後になって考えれば考えるほど、今後私たち日本の進むべき道に大きな示唆を与えていると思っています。まさに日本よ「人権黒字国」たれ、であります。

次に西ドイツのシュミット前首相の言葉です。これは『ニューズ・ウィーク』の日本語版の四月二一日号（一九八八年）でのインタビュー発言です。日本とドイツは、共に同盟国となって第二次世界大戦をひきおこして、世界に大変な迷惑をかけて敗北した。そして、ともに焼け野原から立ち直って、経済大国となった。その点でドイツと日本

は非常に共感するものがあり、親しみを感じる。しかし日本とドイツが明らかに違うところがある。それは、ドイツは「大戦中における自分たちの大きな過ちと罪を認め、その歴史的事実を深く悔いている」「西ドイツがポーランドと国交を回復したとき当時のブランド首相はワルシャワを訪れ、対独戦の犠牲者が葬られている墓地でひざまずいた」しかし「日本はそんなことは決してしない。あまりにも誇りが高すぎるのだ」「韓国や中国、あるいはフィリピンの人々は、日本が過去を正面から見つめていたとは感じていない」「日本軍による占領を受けた国々のすべてが、日本は過去を反省している、またはしかるべき謝罪を行っている」と本当に感じていたのだろうか」「国際社会における真の友人がいないという現実を日本は直視すべきだ」。これまたぐさりと日本の急所につきささる言葉です。藤尾発言や奥野発言が出てくるのもこの所にけじめをつけてないからです。だから日本は再び侵略してくるのではないかという疑惑がともあるわけです。こういうことでは日本は決して国際化することはできません。

私はジャクソン氏の、「日本は経済は黒字国だけれども人権は赤字国だ」という指摘と、シュミット氏の「前の戦争にけじめをつけなさい」という忠告、この二つは、経済大国になった日本がすすむべき道を示しています。つまり人

権・平和の道であり、それは日本国憲法の初心そのものであります。

四、国際化と人権意識

いよいよ国際化時代を迎えて、われわれ日本人の持っている人権意識、人権感覚の問題がここで問われるということになってきたのです。一口に言って、今の人権水準で国際化はできませんかということがあります。中曽根前首相の「知的水準」発言がどれだけ在米日本企業の活動に悪影響を与えたかを知れば知るほど、これでは国際人権摩擦が経済摩擦と重なって大変なことになるといことがわかります。（注・研究者集会後の七月二三日、自民党渡辺政調会長の黒人差別発言が問題となっている）。

最近、部落差別や人権問題に関心が高まってきたのは、やはりしっかりとした人権感覚を持たないでは、これからの世界でやっていけないということが、しだいに認識されてきていることを示しています。例えば、サントリーの佐治社長が「東北は熊襲の土地、そんな所へ都を持っていくのは反対だ」といった発言をしました。昔だったらおそろく問題にならなかったかもしれませんが、やはりそれだけ人権意識が高くなっていると言うことです。そしてサントリーの

売上げがガタ落ちとなる。結局、佐治社長はあやまりに仙台へ行ったけれども、知事さんや市長さんは今、県民（市民）感情が高まっておりますから会いたくないと断られたのです。

差別企業というレッテルを貼られると、企業は損をするということが明白になった事件として、しっかり記憶にとどめておく必要があります。

差別はこれまで企業に利益をもたらすという面が強かったのですが、これからは損をするということになってきておりまして、大きな時代の変化です。今、アメリカでも、訴訟ざたになっているいろいろな罰金をとられたりしておるのはたいてい日本の企業です。黒人差別や女性差別で次々とやりに玉にあげられています（今年の三月二三日、本田技研工業が人種・性差別で六〇〇万ドル七億六〇〇〇万ドルの補償金を出している）。私、六月にサンフランシスコにちょっと寄ったんですけども、サンフランシスコでも日本のある企業は、企業といっても商店ですけれども、黒人のデモをかけられて、えらい目に会ったとか、裁判に負けたとか、三つほど話を聞きましたけど、こんな状況があちこちに起こっているわけです。今、日本は南アフリカと一番よく貿易をやっている国ということで国際批判を浴びていますが、今般イトーヨーカ堂が撤退するということを発表

しておりましたが、これもやっぱり同和問題企業連絡会（同企連）の成果だと思われ、反差別国際運動の成果だと思えます。徐々にはありますが、日本の企業も今日の世界というものを正しく認識し、人権感覚を正しくもたずして、国際化はないということがわかりかけてきたのではないかと思います。

私たちの部落解放運動が手がけてきた人権のテーマが国際化の時代を迎えていよいよ大きな役割を果たす、果たさなければならぬということになってきたわけです。日本の今後の進んでいく道、進路とかかわる日本の企業の命運にかかわるぞという、そういう問題と結びついてきたのです。

五、部落解放運動の新たな出番と役割

部落解放同盟は今年の一月に反差別国際運動というものを提唱し、結成しました。解放の父、松本治一郎氏がかつて、「世界の水平運動」ということを言われました。これを今の時代に生かすべきだということで、第三期の大きなテーマとして取り組むことになりました。

経済大国になった日本の進むべき道は決して軍事大国の道であってはならないし、それは全く展望のない破滅の道

であります。やはり世界に愛され、理解され、かつ世界に貢献していく日本であらねばなりません。そのためには相手の立場を認め、違いを理解し、徹底して国際協調主義と

人権の立場に立たねばなりません。武力や金力をバックに日本の立場を押しつけていく、こういう国際化は真の国際化ではありません。いや必ず大反発をまねき国際化に失敗します。しかしながら今日のわが国の人権意識や人権感覚の水準ではたやすく民族エゴイズムと軍国主義のえじきに流されてしまう危険が大きくあります。人権意識を急速に高めずして真の国際化はないし、人権意識のない国際化は必ず人権摩擦にほんろうされて、孤立化の道をたどり、その結果また偏狭な民族主義に戻ってものもくあみということになります。国際化時代は「日の丸」「君が代」ではなく人権教育こそ根本なのですが、「臨教審」には全くそれが欠けています、そういう意味で私たちの部落解放運動や同和教育の果たしてきた役割とこれから反差別国際運動の意義が出てまいります。それと関連して今般、研究所二〇周年記念の一環として国際人権大学構想というものを提唱しましたのも、これからまさに日本が今求められておる国際性と人権意識をしっかりと身につけた人材を育成していくということでありませう。

明治政府が長い間の鎖国、封建制を破って近代国家の道

を歩んだ、そして鹿鳴館をつくったりしてどんどんヨーロッパの文化をとり入れた欧化西洋化というものをやっていた、その時に日本の学校教育がどういう役割を果たしたかという点、明治政府は非常に教育に力を入れたわけですが、けれども、今、日本がおかれている国際的地位というのを見てみますとまさに今日の円高、国際化というのは、幕末維新のような状況だという人もおるくらいです。あの維新のような気持ちになって日本をどうつくりかえていくかというくらいに発想があると私は思うのです。この時われわれ人権問題に取り組んでいる者の奮起の総結集が必要だと思ふのです。

国際化の問題は外国へ出ていくということだけではありません。どんな外国の人びとや企業やその他も日本に入ってくるという面も忘れてはなりません。ここで今、私の注目するのは、外国人留学生や出稼ぎ労働者の問題です。なにかんづく、「ジャパゆきさん」と言われる人たちの問題です。この問題にも的確な方策をもたないと日本国内でいろんな人権摩擦や人種差別事件をひきおこします。こうなるのと再び日本国民の中に民族優越主義や排外主義がかき立てられ、それが部落差別をも強化するという関係になりかねません。国際化の波に正しく対応すれば部落解放にとって有利な時代をもたらすことになる側面と、ましがえれば逆に

差別強化や反動と軍国主義にまき込まれる危険な側面をもっています。この両面をしっかりと認識して、正しく導いていく、ここに部落解放運動の新たな任務、使命というものを自覚して第三期の運動を創造していきたいと思う次第です。